



地域国際化協会関連事業のご紹介

財団法人 自治体国際化協会

(財)自治体国際化協会（以下、クレア）では、地域レベルの国際化を推進するため、多言語生活情報の提供、地域の国際化に資する先導的な事業に対する助成など地域国際化協会に支援を行っています。2011年度の関連事業を紹介します。

1. 多文化共生促進事業

(1) 外国人住民に対する多言語情報提供

現在、ウェブ上に公開している「多言語生活情報」と、来日したばかりの外国人が必要とする情報を集めた「オリエンテーションガイドブック」について、引き続き更新を行い、情報の提供を行います。

(2) 多文化共生ポータルサイト

多文化共生施策を立案するうえで役立つ情報を一元的に提供するためのポータルサイトを運営しています。“人”に注目し、その一生に寄り添う意味でライフサイクルによる構成としています。

(3) 被災地における外国人住民支援のための活動助成

被災地の外国人住民を支援するなどの活動を行う地域国際化協会に対して助成金を交付します。

(4) 人材の育成

- ・(財) 全国市町村国際文化研修所（以下、JIAM）及び市町村職員中央研修所（以下、JAMP）との共催による専門的研修の実施

地方自治体・地域国際化協会・NPOなどの職員を対象に、年間定員230名規模の専門的研修（多文化共生の地域づくりコース、外国人児童・生徒支援セミナー、災害時対応、多文化共生マネージャー養成コース、多文化共生マネージャースキルアップコース）をJIAM及びJAMPと共催で実施し、クレアは参加者の研修費、資料代、旅費を負担します。

- ・多文化共生推進のためのアドバイザーの派遣
多文化共生推進のための研修会や講演会について、地方自治体や地域国際化協会等の申請に基づき、アドバイザーを派遣します。

2. 海外交流プログラム

地方公務員・地域国際化協会職員などを対象とした海外交流プログラムです。2011年度は、オーストラリアとインドの2コースを予定しており、現地の関係機関等との意見交換を行います。

3. 地域国際化協会活動支援事業

地域国際化協会連絡協議会は、地域国際化協会の相互連携、情報交換を通して地域レベルの国際化の推進に寄与するために設置されています。クレアでは、この連絡協議会の事務局を担うとともに、地域国際化協会及び同連絡協議会に対して、次の活動を支援しています。

(1) 地域国際化協会連絡協議会活動支援事業

- ア) 職員研修の実施・助成
- イ) 各ブロックの総会や業務研究会への出席
- ウ) 各協会との連絡調整事務
- エ) 地域国際化連絡会議の開催

(2) 地域国際化協会情報共有化事業

- ・クレア・地域国際化協会情報共有サイトの運用

4. 自治体国際協力促進事業（モデル事業）

地方自治体や地域国際化協会などが行う国際協力事業で、先導的な役割を果たすと認められる事業を「モデル事業」として認定し、助成などを行います。また、認定を受けて実施された事業成果などを広く紹介し、他機関の国際協力への取り組みを促進します。2011年度は、23団体に助成決定しました。助成金額／1事業につき上限300万円。ただし、他の地方自治体などと共同で行う事業については1事業につき上限500万円。

5. 地域国際化施策支援特別対策事業

地域間の国際交流・多文化共生などの事業で、特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的に助成をします。2011年度は、多文化共生分野と国際交流分野を合わせて計76団体に助成決定しました。助成金額／1団体につき上限200万円。

日印地域間交流促進プログラム参加レポート

北九州市教育委員会学務部教職員課 松下 倫子

プログラム参加以前に、夏休みを利用してひとり、インドの主な観光地を巡りました。実に衝撃的でした。町は人と車と牛と個人商店でとにかく混沌としていて、生活音とクラクションと、砂埃さえ音を立てていそうな喧騒の中、ひとり歩きながら気持ちが高揚するのを感じました。今思うとそれがまさに、インド発展の原動力である「内需」と「若さ」であったのだろうと思います。

その後、日印間の政治経済・文化交流などにおける現状と課題を理解するため、今回のプログラムに参加しました。研修を終えた今、私にとって「混沌と喧騒の国」であったインドは「発展と積み重ねの国」へと印象が変化しました。中間層の増加と平均年齢25歳の若い労働力、内需を中心としたビジネスチャンスなど、勢いは予想以上でした。と同時に、すでにある法制度や考え方、物理的に存在する建物などを崩さず新たに積み重ねていくような国民性が複雑さを招いていて、インドらしいとも感じました。

インドの高い経済成長率を需要と供給の両面から支えるのは、何といても「急速に拡大する消費市場」と「豊富で質の高い労働力」です。中間層の増加により購買力が拡大し、消費市場の構造が変化してきています。若い人口構成は大きな労働力となるばかりでなく、これからの消費拡大の潜在性も意味しています。また、小売市場の構造変化により企業の再編が繰り返されているようで、実際町を歩いてもインド風の個人商店が



よくある個人商店の様子



ショッピングモールに入る家電量販店

永遠と建ち並ぶ路地とは別に、スーパーマーケットや郊外にはショッピングモールもいくつか建っていました。特にデリーでは公共工事も盛んで、都市部の美化、輸送機関の整備などが大々的に計画され、いたるところで建築工事や舗装工事が行われていました。

しかし同時に、経済発展の副産物として電力の供給不足なども問題となっています。ピーク時には15%もの需要不足に陥るそうで、実際に空港やホテルで何度か停電を経験しました。これは電力を始めとした公共インフラの整備が急務であることを示しています。



進む公共工事



複数の電線が伸びる電柱

日印間の貿易関係は補完関係となっており、日本は主に製造業において先進技術を用いた分野を得意とし、インドは鉱物性の生産品などの一次産業に加え、IT分野において力をつけてきています。さらにインド成長のチャンスに日本の資金を投資するという形でも相互性が見られます。また、高齢化が進み国内の需要に陰りが見られる日本に対し、若年層の厚いインドは、市場拡大の視点からも魅力です。

とはいえ、日本からインフラ整備の行き届いていないインドへ進出し、厳しい価格競争を生き残るのはまだまだ苦勞があるようです。余力のある大企業が腰を据えて向き合うのならばまだしも、中小企業が片手間に事業をするにはリスクが大きいのです。現地に進出している企業の方によると、いかによりパートナーを見つけることができ

るか、価格の安い商品を提供できるか、現地のニーズをつかむことができるかが重要とのことでした。

文化面について言うと、インドという国は現在人口約12億人。主要言語だけでも16を数え、宗教についてもヒンドゥー教を筆頭にイスラム教、仏教などが共存しており、多種多様で混沌とした文化形成となっています。さまざまなものをあえて統一せず、あるがままに共存させているところが、実にインドらしいといえます。日本は独自の郷土文化を持ちながら、そこに住む地域住民がそれを価値あるものとして認識せず、新たな文化に埋没させてしまっているのが現状です。新しさ便利さは経済発展において欠かせない要素ですが、すべての価値をそこに求めることは逆に文化の衰退を招いてしまうと感じました。

今、日本の若者の海外離れが進行しているといえます。日本国内での安定した収入や生活が、外

への意識を内に引きとめてしまっているのでしょう。しかし、グローバル化が進む世界の中において、日本の硬直化した経済市場にのみ活路を見出すのは不可能です。今後は、自治体の職員であっても国際的な感覚を身につけ、世界へ目を向けて積極的に政策を展開していかなければならないと思います。

今回のプログラムでは、中でもまだまだ未知の世界であるインドに着目し、その勢いと難しさを学びました。その経済の発展がゆえに世界が注目するインドは確かに存在しましたが、私たちがその好機を捉えるのには覚悟のようなものが足りないのかもしれません。

「インドについて何か一つ言うと、その正反対のことも必ず言える」とは、インドのことわざですが、ただ一つ確かに言えることは「インドには行ってみないとわからない」ということです。

～豪州多文化主義政策交流プログラムに参加して～

鳥取県文化観光局交流推進課交流支援担当 村中 和彦

2010年11月13日から21日にかけて、自治体国際化協会シドニー事務所主催の豪州多文化主義政策交流プログラムが実施され、日本各地の県、市町村、地域国際化協会から8名の職員が参加しました。このプログラムは、全人口約2千万人のうち約4分の1が海外生まれという多民族国家オーストラリアにおいて実施されている多文化主義政策を学び、今後の日本の多文化共生の取り組みの参考にすることを目的として実施されたものだと考えております。

鳥取県における外国人登録者数は、4,144人（平成22年12月末時点）で総人口に占める割合も0.7%（日本全国1.7%）と高くはありませんが、県内在住の外国出身者からの相談を受け、鳥取県国際交流財団が中心となり、医療通訳ボランテ

ィアの養成・派遣、日本語クラスの開催、相談窓口の設置などの取り組みを実施しているところです。

今後、県内に在住する外国出身者の方々からご意見を伺いながら、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを本格的に検討する予定でしたので、興味深くこのプログラムに参加させていただきました。

実際に様々な機関を訪問して強く感じたのは、やはり人口の約4分の1が海外生まれという背景の下で、移民の方々に対して非常に充実した支援策が実施されているということでした。顕著な例としては、成人移民向け英語教育サービスと医療通訳サービスが挙げられると思います。

成人移民向け英語教育サービスについては、ニ

ニューサウスウェールズ州の専門の教育機関を訪問し、全国的に実施されている成人移民向け英語教育の取り組みを伺いました。こちらでは、豪州に入国して間もない移民や難民を対象に、日常生活に必要とされる英語能力を養成するため、無料で510時間の英語学習プログラムを実施しています。学習スタイルとして、同機関の教室での受講のほか、自宅で家庭教師から学ぶこともでき、また遠隔地の方にはインターネット電話を活用したオンライン英語コースも用意されています。同機関では英語学習だけでなく、就職支援の取り組みとして、職場体験や履歴書の作成方法、面接の受け方など就職活動に向けた実践的な指導を行うプログラムもありまし

た。こうしたプログラムは各州政府の機関が、連邦政府からの補助金を受けて運営しています。



成人向け英語教育機関の授業風景

医療通訳サービスについては、シドニー南西部地域保健サービスを訪問し、医療通訳の体制について伺いました。こちらでは、コールセンターに9名のオペレーターが配置され、医療従事者からの予約を24時間体制で受け付けています。また、約100名の常勤の通訳者がいて、外部の登録通訳者約350名と併せて、100言語以上に対応しています。医療通訳者として採用または登録されるためには、NAATIと呼ばれるオーストラリア翻訳・通訳国家認定資格を取得する必要があります。公立病院では誰でも無料で医療通訳のサービスを受けることができ、その費用は州政府が負担します。

また、多くの移民を受け入れているオーストラリアにおいては、様々な民族等で構成されるコミュニティを重視し、多様な民族や文化を持つ人々の調和を図り、一つの国としてまとめるために積極的な取り組みをしていると感じました。

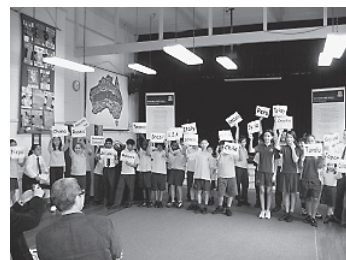
ニューサウスウェールズ州における多文化主義のためのコミュニティ関係委員会は、州の多文化主義政策の企画立案、各省庁の事業実施状況の監

視や評価を実施する独立機関ですが、こちらでは常日頃からコミュニティに足を運んで信頼関係を築きながら、7,000以上に上るエスニックコミュニティ関係者のメーリングリストによる情報配信サービスを構築しています。

人口4万人のうち43%が海外生まれというアシュフィールド市においては、多文化委員会を設置し、各コミュニティへの補助金を出したり、文化の多様性を祝うカーニバルの開催、移民コミュニティで構成される商店街のツアーなども実施しています。

全校生徒約400名のうち75%が英語を母語としないケンジントン小学校においては、授業カリキュラムを通じて互いの文化を学ばせるとともに、各国の食事や文化を体験する「多文化デー」というイベントを実施しています。

警察組織の中にも多文化専門チームがあり、警察と各コミュニティの橋渡しを行う多文化コミュニティ担当官という職員が配置され、日頃からコミュニティのイベント等に参加し、信頼関係の構築や安全なコミュニティづくりの促進に寄与しています。



ケンジントン小学校でバックグラウンドのプラカードを示す児童たち

こうした様々な取り組みが行われているのは、オーストラリアでは人口の4分の1を外国出身の方々占めており、その定住化や社会参加に向けた取り組みとして、また国を統合する方策として、多文化主義を国家政策として進めてきたという経緯があります。これに対し、日本においては在外国人の割合が1.7%という状況ですので、オーストラリアの取り組みをそのまま取り入れることは難しいと思いますが、参考とすべき点は数多くあったと思います。

このプログラムで得られた知識や経験を自分の中で消化しながら、今後の鳥取県における多文化共生の取り組みを推進していく上で活かしていくよう努力したいと考えております。